

2025(令和7)年度 事業報告書トピックス

大学

『神山STYLE2030』に基づき、教育組織の新設・改編、共同研究の推進、ステークホルダーとの連携強化に取り組み、教育・研究・大学運営の高度化を推進。

附属中学校・高等学校

『将来ビジョン(2023-2027)』に基づき改革を加速。カリキュラム改定を進め、大学生メンターによる放課後学習支援を開始。

すみれ幼稚園

少子社会を見据え、動画による情報発信を強化。食育・文化理解・安全安心・大学連携を軸に魅力向上を図る。

【学生等数・定員充足率】

区分	在籍数	定員	充足率
大学院	224	349	64.2%
大学	15,893	15,010	105.9%

区分	在籍数	定員*	充足率
高等学校	1,163	1,110	104.8%
中学校	304	270	112.6%
幼稚園	146		

※高等学校・中学校は募集人数(3倍)を定員とする

創立60周年記念事業の推進

記念式典・祝賀会の実施: 2025(令和7)年11月27日に、約400名のご来賓にご臨席いただき、創立60周年記念式典・祝賀会を「ザ・プリンス京都宝ヶ池」で挙行了しました。当日は彬子女王殿下のご臨席を賜り、ご祝辞を賜るとともに、多方面からお越しいただいたご来賓からもご祝辞を頂戴しました。

創立60周年記念誌の刊行: 大学の60年間のあゆみをビジュアル中心で構成した記念誌『学校法人京都産業大学60年のあゆみ』を制作し、創立60周年記念式典・祝賀会の出席者および関係各所へ配付しました。

広報展開: 創立60周年のスローガンである、『Be Innovative. 革新的になろう』を体現する広報を展開しました。特設サイトを開設し、事業内容の発信や寄付募集の実施に加え、本学卒業生が創業し、会長を務める「株式会社アーバンリサーチ」とのコラボブランド「KSUR」を立ち上げ、大学ブランド価値の向上を図りました。

東京オフィスの開設: 首都圏における学生・教職員の活動支援に加え、卒業生や産官学とのネットワーク拡充を目的に東京・虎ノ門に東京オフィスを開設しました。

京都産業大学 DAY の実施: 本学会場および全国6会場において、講演会、学修・進路説明会、入試説明会、企業との情報交換会を実施し、本学の教育・研究活動および取り組みを広く発信しました。

学内食堂等60円メニューの提供: 本学同窓会からの寄付金および日本学生支援機構「物価高に対する経済対策支援事業」交付金を活用し、学内食堂において特別メニューを60円で提供し、5日間で合計35,913食が提供されました。また、学生向けインナーブランディングイベント「Luminous Winter Festa2025」では、キッチンカーで利用できる60円クーポンを本学公式LINEアカウントと連動して発行し、4日間のクーポン発行数は5,267枚となり、本学公式LINEアカウント登録者数は1万人を突破しました。

就職支援イベントの実施: 卒業生を招聘し、「OB・OG交流フェス」を開催しました。卒業生による基調講演や、卒業生と在学生との交流会、卒業生と教職員との懇親会を実施し、当日は卒業生156名・在学生407名が参加しました。

法人: 組織・人事/DX/財務/施設設備

学校法人運営体制の見直し: 私立学校法の改正に対応すべく、寄附行為等の関連諸規程を改正し、内部統制システム整備の基本方針や会計監査人の設置等、法人運営体制の強化を図りました。

給与・勤務体制の見直し: 教職員の給与制度を一部改廃し、確定拠出年金制度に拠出可能なライフプラン手当の導入および、諸手当の支給対象者を拡充しました。また、勤務体制の見直しを行い、完全週休二日制・在宅勤務制度の導入準備を進めました。

事務DXの推進: 決裁プロセスの迅速化およびペーパーレス化の推進を目的に、電子決裁システムを導入しました。併せて、教育・研究・大学運営における生成AIの活用を推進するため、AIチャットボットの導入後検証、AI議事録作成支援システムの評価、有料版の生成AIサービス(Microsoft 365 Copilot)の導入検討・評価に取り組みました。

収納業務のシステム化: 学費収納システム「京都産業大学学費支払サイト(KSUPAY)」を導入し、パソコンやスマートフォンから学費を納入できる環境を整備しました。

防災・省エネ: 学内高架水槽の移設・更新工事を実施しました。カーボンニュートラルを推進すべく、一部施設の空調機器や照明機器を高効率機器へ更新しました。

大学: 教育・学生支援/研究/

学年層改革: オンデマンド授業の活用による教育効果の向上と、授業で修得した知識・技能を、留学やゼミ等における学外活動において実践する時間を確保することを目的に、授業週数を15週から14週に短縮し、1科目を「90分授業×14週+90分相当のオンデマンド授業」で構成する新たな学年層を導入しました。

学修成果の可視化: 全学的に受験しているアセスメントテスト結果の可視化に向け、「学修ポートフォリオシステム」への実装(2026(令和8)年度公開予定)に向けた取り組みを進めました。

学部等の設置・再編: 2026(令和8)年4月のアントレプレナーシップ学環の新設および文化学部の学科再編に向けた準備を行い、学生募集の強化を図りました。

学生支援体制: 本学公式LINEアカウントの運用を開始し、お知らせ配信や、創立60周年記念事業の一環として学食クーポンを配信しました。また、学生生活や課外活動に伴う各種申請・手続の電子化の準備を進め、2026(令和8)年4月より一部の申請書類の電子化を開始します。

クライオ電子顕微鏡 Glacios2の導入: クライオ電子顕微鏡「Glacios2」*を西日本の私立大学として初めて導入し、生命科学分野における研究基盤の強化を図りました。
*タンパク質やウイルスなどの生体分子を極低温で凍結し、高解像度で観察できる最先端の顕微鏡で、医薬品開発や感染症対策に不可欠な技術として世界的に注目されています。

大学: 社会連携/広報

地域社会・ステークホルダーとの連携: 卒業生との連携強化のため、神山祭に併せてホームカミングデーを開催し、イベントの一つとして、若手卒業生情報交換会を実施しました。

広報: デジタルネイティブ世代の利用実態に即して公式Webサイトをリニューアルするとともに、SNSでの発信を強化しました。また、アントレプレナーシップ学環の新設と文化学部の学科再編を推進力とし、重点エリアでのテレビ・新聞・Web媒体への露出を強化しました。

附属中学校・高等学校/すみれ幼稚園

附属中学校・高等学校: 『将来ビジョン(2023-2027)』の下、中学校・高校全てのコースにおいて、授業時間を45分×7時間に変更し、土曜日は通常授業を行わない日とするカリキュラム改定を行いました。これにより、特進コースでは正課活動と課外活動のバランスに考慮した教育課程とすることにも、進学・KSUコースでは授業時間数の増加により学力強化を図りました。むすびわざ館3階・4階に新たに設置した施設では、大学生メンターによる放課後学習支援や、100名規模でのグループワークによる探究学習を行いました。また、高校KSUコース2年生・3年生を対象に「KSUアワー」科目を新たに開講し、大学でのリーダー育成を目指した取り組みを展開しました。

すみれ幼稚園: 自園調理給食の提供や食に親しむ体験活動を実施し、特色ある食育を継続しました。大学・附属中学校・高等学校と連携した体験活動を推進し、附属中学校2年生の保育体験学習も受け入れられました。園児募集ではInstagramにおいて動画を用いた情報発信を強化しました(総投稿約2,000件)。

【2025年度決算の概要】

事業活動収支の概要

(単位：億円)			
	2025	2024	増減
事業活動収入計 A	276.9	253.0	23.9
事業活動支出計 B	248.2	219.7	28.4
基本金組入前当年度収支額 C=A-B	28.8	33.3	△4.5
基本金組入額合計 D	△21.6	△25.8	4.2
当年度収支差額 C-D	7.1	7.5	△0.3
事業活動収支差額比率 C/A	10.4%	13.2%	△2.8

※金額については増減処理により、合計額等が一致しない場合があります。

事業活動収支のてん末について、2025(令和7)年度の事業活動収入計は前年度から23.9億円(9.5%)増加の276.9億円、事業活動支出計は28.4億円(12.9%)増加の248.2億円となりました。「当年度の収支バランス」を表す基本金組入前当年度収支差額は、前年度から4.5億円(13.5%)減少したものの、28.8億円の収入超過(事業活動収支差額比率10.4%)を確保しました。また、基本金組入(21.6億円)後の当年度収支差額においても7.1億円の収入超過となり、財政の健全性を維持しました。収入、支出の増減及び基本金組入額の概要は以下のとおりです。

事業活動収入は、入学者の増加や学費増額改定による学生生徒等納付金の増加(+7.7億円)、受験者数の増加に伴う入学検定料の増加(+1.2億円)、高等教育修学支援新制度の拡充(多子世帯支援)等による補助金の大幅な増加(+12.7億円)等により増加しました。

事業活動支出は、高等教育修学支援新制度を含む奨学金の増加(+13.3億円)や、情報環境整備、創立60周年記念事業の学内食堂60円メニュー提供を含む学生支援施策等により教育研究経費が増加(+15.5億円)したほか、ペースアップや退職者数の増加等により人件費が増加(+3.5億円)、創立60周年記念式典・祝賀会の実施や積極的な広報活動等により管理経費も増加(+2.3億円)しました。なお、2025年度の特異要因として、会計基準の変更に伴う賞与引当金特別繰入額(制度改正に伴う初年度計上分)を計上しており、支出増加の一因となっています。

基本金組入額合計は、校舎の空調・屋根外壁の更新やクライオ電子顕微鏡の導入に伴う固定資産の取得により、21.6億円(第1号基本金)を計上しました。

資金収支の概要

(単位：億円)				
	2025	2024	増減	
収入の部	収入小計	294.2	259.3	34.9
	うちその他の収入	25.5	12.2	13.3
	前年度繰越支払資金	156.1	166.9	△10.8
収入の部合計		450.3	426.2	24.1
支出の部	支出小計	311.9	270.1	41.8
	うち施設関係支出	20.0	15.7	4.3
	うち設備関係支出	6.4	4.3	2.1
	うち資産運用支出	70.5	44.6	25.9
翌年度繰越支払資金		138.4	156.1	△17.7
支出の部合計		450.3	426.2	24.1

※金額については増減処理により、合計額等が一致しない場合があります。

資金収支の収入小計294.2億円、支出小計311.9億円のうち事業活動収支計算書には記載されない主な科目の当年度の内容は、以下のとおりです。

収入のうち、その他の収入は、引当特定資産(特定の支出に備えるために積み立てた資産)の取崩(再構築引当特定資産10.0億円、退職給与引当特定資産4.6億円等)や前年度の施設設備費関連の補助金に係る前期末未収入金収入等により25.5億円となりました。

支出のうち、施設関係支出は、土地の取得、校舎の空調・屋根外壁の更新等により20.0億円、設備関係支出は、クライオ電子顕微鏡をはじめとする教育研究用の設備取得等により6.4億円、資産運用支出は、引当特定資産への積み増しのほか、有価証券(債券)購入等により、70.5億円となりました。

資金収支のてん末である翌年度繰越支払資金は、収入小計294.2億円に、前年度繰越支払資金156.1億円を加えた収入の部合計450.3億円から、支出小計311.9億円を差引いた結果、138.4億円となりました。

※事業別の資金収支決算の詳細については、事業報告書39ページを参照してください。

貸借対照表の概要

(単位：億円)					
	2025	2024	増減		
資産の部	固定資産	1413.5	1362.6	50.9	
	うち有形固定資産	791.9	796.6	△4.7	
	うち特定資産	594.0	563.4	30.5	
	うちその他固定資産(うち有価証券)	27.6	2.5	25.0	
		(25.1)	(0.1)	(25.0)	
	流動資産	147.9	164.0	△16.1	
うち現金預金	138.4	156.1	△17.7		
資産の部合計		1561.4	1526.6	34.8	
負債の部	固定負債	81.6	87.9	△6.3	
	流動負債	65.5	53.2	12.3	
	負債の部合計	147.1	141.0	6.0	
純資産の部	基本金	1419.9	1398.2	21.6	
	繰越収支差額	△5.6	△12.7	7.1	
	純資産の部合計	1414.3	1385.5	28.8	

※金額については増減処理により、合計額等が一致しない場合があります。

資産について、有形固定資産は、減価償却による減少が取得による増加を上回ったことにより減少した一方で、引当特定資産(将来の特定の支出に備える積立金)の積増や、保有金融資産の有効活用のため、現金預金を低減させ有価証券(債券)で運用したこと等により固定資産全体では増加しました。流動資産は、現金預金の減少により減少しました。資産全体では34.8億円増加し、1561.4億円となりました。

負債について、借入金返済等により固定負債は減少した一方で、会計基準の変更に伴う賞与引当金の計上により流動負債が増加しました。負債全体では6.0億円増加し、147.1億円となりました。

基本金は、固定資産の取得等に伴う組入により、21.6億円増加し、1419.9億円となりました。

翌年度繰越収支差額(累積の支出超過)は7.1億円減少し5.6億円となりました。